



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 三洋化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事務本部長 (氏名) 山本 眞也 TEL 075-541-6153
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	150,166	△5.0	13,647	9.3	15,341	15.4	10,192	47.1
28年3月期	157,992	△5.4	12,486	39.6	13,294	29.3	6,926	17.9

(注) 包括利益 29年3月期 11,196百万円 (326.0%) 28年3月期 2,627百万円 (△82.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	462.28	—	8.7	8.5	9.1
28年3月期	314.13	—	6.2	7.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,190百万円 28年3月期 529百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	186,863	127,651	65.1	5,515.51
28年3月期	175,321	118,284	63.9	5,080.28

(参考) 自己資本 29年3月期 121,603百万円 28年3月期 112,019百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	20,416	△14,198	△1,043	23,138
28年3月期	22,625	△13,510	△5,493	19,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	1,874	27.1	1.7
29年3月期	—	9.00	—	55.00	—	2,204	21.6	1.9
30年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00	—	22.0	—

※ 平成28年10月1日で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	11.1	6,600	△12.3	7,500	0.5	5,300	2.8	240.39
通期	167,000	11.2	14,000	2.6	15,500	1.0	11,000	7.9	498.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	23,534,752株	28年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,487,184株	28年3月期	1,484,951株
③ 期中平均株式数	29年3月期	22,048,816株	28年3月期	22,051,245株

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	97,564	△2.1	8,692	53.9	12,282	55.8	9,831	68.8
28年3月期	99,699	△5.6	5,648	47.5	7,885	32.1	5,822	33.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	445.88	—
28年3月期	264.04	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	153,957	110,645	71.9	5,018.48
28年3月期	139,180	99,701	71.6	4,521.64

(参考) 自己資本 29年3月期 110,645百万円 28年3月期 99,701百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

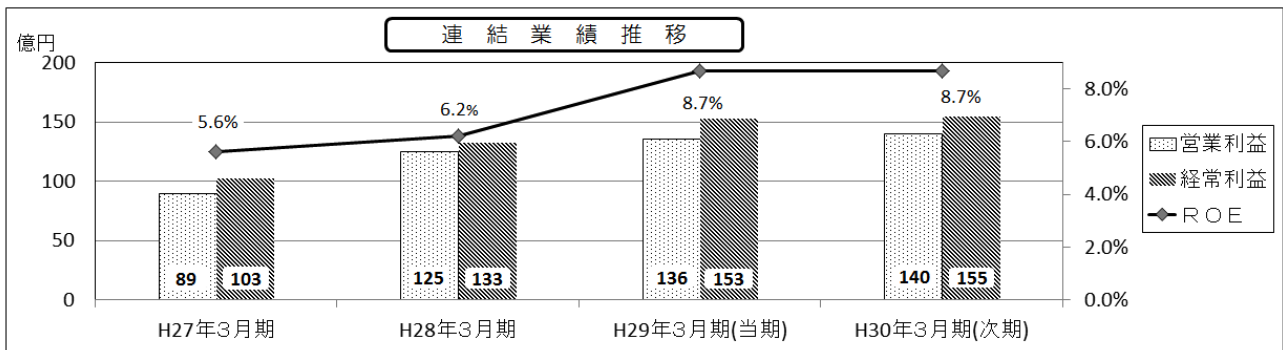
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(参考) 連結業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期(当期)		平成30年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H29-H28	H30-H29
売上高	167,045	1.1%	157,992	△5.4%	150,166	△5.0%	167,000	11.2%	△7,826	16,833
営業利益	8,944	10.3%	12,486	39.6%	13,647	9.3%	14,000	2.6%	1,161	352
経常利益	10,278	11.6%	13,294	29.3%	15,341	15.4%	15,500	1.0%	2,046	158
親会社株主に帰属する当期純利益	5,876	19.5%	6,926	17.9%	10,192	47.1%	11,000	7.9%	3,265	807
持分法損益	492		529		1,190		850		661	△340
非支配株主に帰属する当期純利益	889		925		641		370		△284	△271
純資産	117,688	13.3%	118,284	0.5%	127,651	7.9%	137,000	7.3%	9,366	9,348
総資産	181,029	8.7%	175,321	△3.2%	186,863	6.6%	194,100	3.9%	11,542	7,236
ROE(自己資本当期純利益率)		5.6%		6.2%		8.7%		8.7%	ポイント 2.5	ポイント -



平成29年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎減収増益：売上高は、原料価格低下に伴う販売価格改定により減収、利益面では、円高による採算悪化はあったが、販売量増加やコストダウン等により増益。

	主な要因	
売上高	△78億円 (減収)	・前年下期に稼働開始した三大雅精細化学品(南通)有限公司の増設効果が通年で寄与し、販売量は増加したが、原料価格低下に伴う販売価格改定により減収
営業利益	+11億円 (増益)	・円高による採算悪化はあったが、販売量増加やコストダウン等により増益
経常利益	+20億円 (増益)	・持分法利益増加
親会社株主に帰属する当期純利益	+32億円 (増益)	・固定資産減損損失が減少

平成30年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収増益：売上高は、原料価格上昇に伴う販売価格改定や販売量増加により増収、利益面では、原料価格上昇に伴いスプレッドは減少するが、販売量増加により増益。

	主な要因	
売上高	+168億円 (増収)	・SAP事業の販売量増加 ・原料価格上昇に伴う販売価格改定
営業利益	+3億円 (増益)	・原料価格上昇に伴いスプレッドは縮小するが、販売量増加により増益
経常利益	+1億円 (増益)	・持分法利益減少
親会社株主に帰属する当期純利益	+8億円 (増益)	・固定資産減損損失がなくなる

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 補足情報	20
6. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の低迷が長期化しているものの、輸出に持ち直しの兆しが見られる等、踊り場局面を脱する動きも見られます。一方、欧州経済の低成長は継続するものの、米国の景気回復の継続や中国経済の減速に歯止めがかかるなど、わが国を取り巻く環境は緩やかな回復基調にあります。

化学業界におきましては、下落が続いた原料価格が上昇に転じ、為替相場は円高傾向から脱したものの不安定な状態にあるなど、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、各セグメントとも原料価格下落に伴う販売価格の改定の影響を受け1,501億6千6百万円(前期比5.0%減)にとどまりましたが、利益面では、円高による採算悪化はあったものの販売量の増加やコストダウンなどにより、営業利益は136億4千7百万円(前期比9.3%増)、経常利益は153億4千1百万円(前期比15.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は101億9千2百万円(前期比47.1%増)といずれも前期比で増益となりました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	157,992	150,166	△7,826	△5.0%
営業利益	12,486	13,647	1,161	9.3%
経常利益	13,294	15,341	2,046	15.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,926	10,192	3,265	47.1%
1株当たり当期純利益	314.13円	462.28円	148.15円	47.2%
ROA(総資産経常利益率)	7.5%	8.5%	—	1.0ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	6.2%	8.7%	—	2.5ポイント
為替(\$、元)	\$=¥121.11 元=¥19.22	\$=¥108.39 元=¥16.10		¥△12.72 ¥△3.12
ナフサ価格	42,800円/kl	34,600円/kl		△8,200円/kl

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2) セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期		当期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	60,089	5,254	55,442	3,598	△4,647	△1,656
石油・輸送機	38,344	1,625	37,496	2,110	△847	484
プラスチック・繊維	21,233	3,103	21,155	4,177	△77	1,074
情報・電気電子	19,702	1,739	19,368	2,774	△333	1,034
環境・住設	18,622	762	16,702	986	△1,920	223

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ヘアケア製品用界面活性剤が順調に推移したものの、液体洗濯洗剤用界面活性剤の需要が一部製品において減少したため、売り上げは微増にとどまりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の需要は好調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は554億4千2百万円(前期比7.7%減)、営業利益は35億9千8百万円(前期比31.5%減)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズで新製品の拡販が進んだものの、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料や潤滑油添加剤等における原料価格下落に伴う製品価格の改定により、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は374億9千6百万円(前期比2.2%減)、営業利益は21億1千万円(前期比29.8%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、樹脂改質剤が好調に推移しましたが、永久帯電防止剤が横ばいとどまり、またゴム・プラスチック用活性剤が低調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤、炭素繊維用薬剤が海外を中心に売り上げを伸ばし、また自動車シートベルト糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤も中国市場が回復傾向にあり売り上げを伸ばしましたが、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が低調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は211億5千5百万円(前期比0.4%減)、商品構成の良化により、営業利益は41億7千7百万円(前期比34.6%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー用ポリエステルビーズの需要は堅調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定などに加え、粉砕トナー用バインダーの欧米での販売が縮小したため、低調な売り上げとなりました。

電気電子産業関連分野は、電子材料用粘着剤等の需要が大きく増加したことで、好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は193億6千8百万円(前期比1.7%減)、商品構成の良化により、営業利益は27億7千4百万円(前期比59.4%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷し、高分子凝集剤用原料であるカチオンモノマーも売り上げが伸びず、低調に推移しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料及び建築シーラント用原料が低調に推移し、売り上げは大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は167億2百万円(前期比10.3%減)、営業利益は9億8千6百万円(前期比29.4%増)となりました。

<今後の見通し>

わが国経済は、個人消費が停滞し輸出が横ばいで推移するなど総じて景気は足踏み状態にあり不透明な状況が続くと予想されます。また、中国を含む新興国経済の減速や国際金融市場の不安定化などわが国をとりまく環境も不透明な状況が続くと予想されます。

現時点におきまして、平成30年3月期は、売上高1,670億円、営業利益140億円、経常利益155億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を見込んでおります。

また、上記連結業績予想において、国産ナフサ価格は40千円/KL、為替レートは110円/\$を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ115億4千2百万円増加し、1,868億6千3百万円となりました。流動資産は現預金が38億1千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて43億3千6百万円増加し、853億3千4百万円となりました。固定資産は、時価評価などによる投資有価証券の増加48億8千6百万円および有形固定資産の増加26億5千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べて72億6百万円増加し、1,015億2千9百万円となりました。

流動負債は電子記録債務が15億5千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて16億8千7百万円増加し、444億6千4百万円となりました。固定負債は、長期借入金が3億3千9百万円減少しましたが、繰延税金負債が9億5千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4億8千8百万円増加し、147億4千7百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ93億6千6百万円増加し、1,276億5千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益101億9千2百万円などによるものです。自己資本比率は、前連結会計年度末の63.9%から1.2ポイント増加し65.1%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の5,080.28円から5,515.51円と435.23円増加しました。なお、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,625	20,416	△2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,510	△14,198	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,493	△1,043	4,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	△750	△434
現金及び現金同等物の増減額	3,306	4,423	1,116
現金及び現金同等物の期末残高	19,323	23,138	3,815

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し38億1千5百万円増加し、231億3千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、204億1千6百万円(前期は226億2千5百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益138億5千4百万円、減価償却費74億9千5百万円などによる資金の増加が、法人税の支払額30億8千3百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、141億9千8百万円(前期は135億1千万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に133億9千万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、10億4千3百万円(前期は54億9千3百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い19億8千4百万円などによる資金の減少が、借入金の増加12億5千4百万円(純額)などによる資金の増加を上回ったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第89期 平成25年3月期	第90期 平成26年3月期	第91期 平成27年3月期	第92期 平成28年3月期	第93期 平成29年3月期
自己資本比率(%)	58.7	59.5	61.8	63.9	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	43.8	57.6	49.9	55.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.4	1.2	1.6	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	38.1	43.1	42.1	101.7	134.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。

平成29年3月期の期末配当につきましては、過去最高益となったため株主の皆様への一層の利益還元を図る観点から、当期末配当予想を1株当たり45円から10円増配し、1株当たり55円とさせていただきますこととしました。

(本件の期末配当は、会計監査人および監査役会の監査報告受領後の5月中旬開催の取締役会において正式に決定の予定です。)

次期の中間配当ならびに期末配当につきましては、それぞれ55円(年間110円)を予定しております。

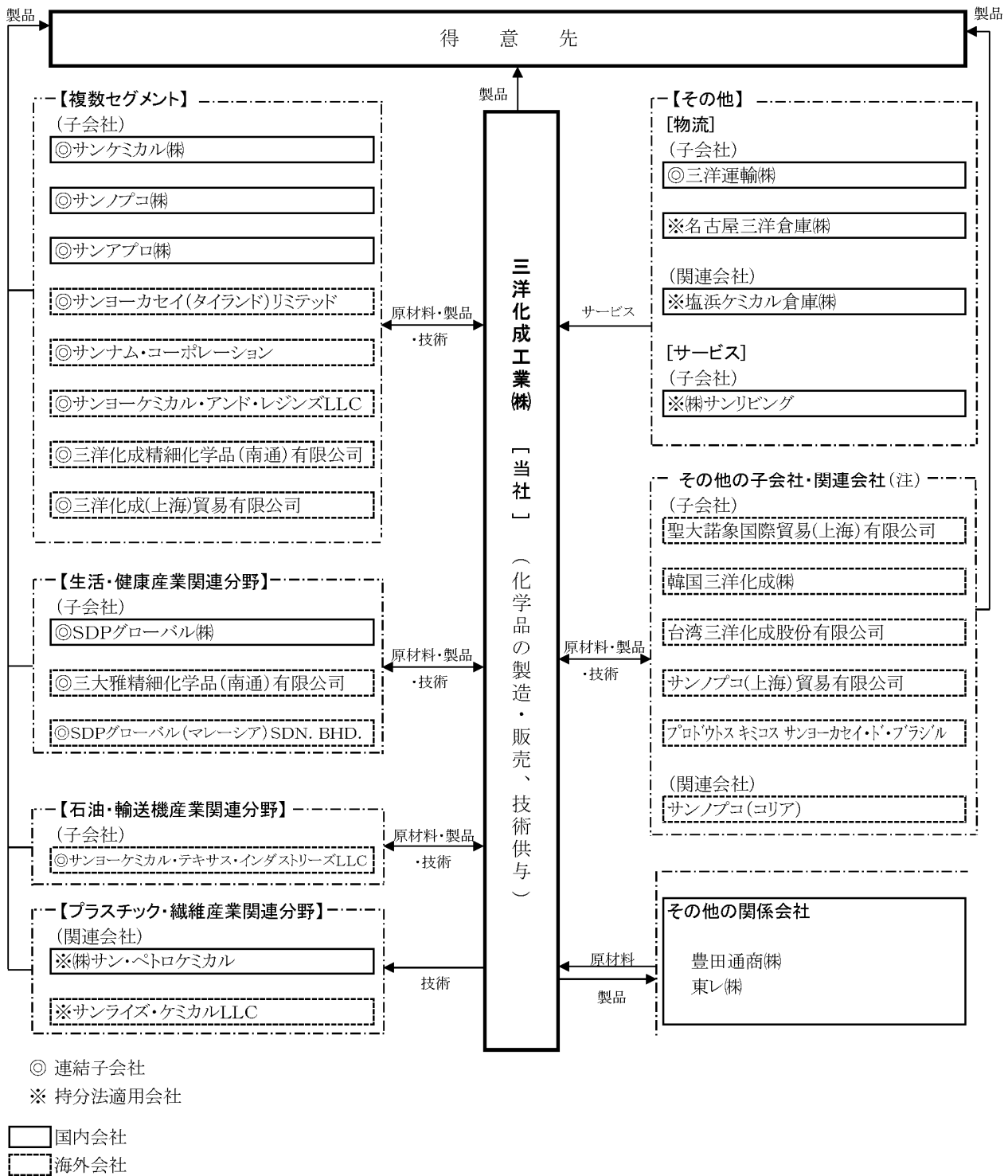
< 1株当たり配当金および配当性向の推移 >

	第90期 平成26年3月期	第91期 平成27年3月期	第92期 平成28年3月期	第93期(当期) 平成29年3月期	第94期(次期) 平成30年3月期(予想)
中間	37.5円	37.5円	40.0円	45.0円	55.0円
期末	37.5円	40.0円	45.0円	55.0円	55.0円
年間	75.0円	77.5円	85.0円	100.0円	110.0円
配当性向	33.6%	29.1%	27.1%	21.6%	22.0%

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。これに伴い、上表の配当金額は株式併合後の数値に換算して記載しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社20社及び関連会社4社で構成されています。当企業集団の取引を图示しますと次の通りとなります。



(注) セグメント別には区分していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,323	23,138
受取手形及び売掛金	41,438	38,689
電子記録債権	243	2,406
商品及び製品	10,338	10,607
半製品	3,107	3,321
仕掛品	423	518
原材料及び貯蔵品	4,098	3,969
繰延税金資産	1,133	1,226
その他	925	1,489
貸倒引当金	△35	△34
流動資産合計	80,997	85,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,677	43,853
減価償却累計額	△25,575	△26,277
建物及び構築物 (純額)	17,101	17,576
機械装置及び運搬具	143,059	145,778
減価償却累計額	△115,027	△117,415
機械装置及び運搬具 (純額)	28,032	28,362
土地	8,807	8,764
建設仮勘定	4,913	6,489
その他	12,446	12,397
減価償却累計額	△10,431	△10,060
その他 (純額)	2,015	2,337
有形固定資産合計	60,870	63,530
無形固定資産		
ソフトウェア	869	866
のれん	934	801
その他	1,293	1,121
無形固定資産合計	3,097	2,788
投資その他の資産		
投資有価証券	27,484	32,370
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	263	216
退職給付に係る資産	1,377	1,491
その他	1,258	1,160
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	30,354	35,210
固定資産合計	94,323	101,529
資産合計	175,321	186,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,302	19,552
電子記録債務	2,995	4,546
短期借入金	5,371	5,708
1年内返済予定の長期借入金	1,171	1,515
未払費用	2,927	3,041
未払法人税等	1,299	1,873
賞与引当金	1,959	2,041
役員賞与引当金	102	104
設備関係支払手形	26	—
営業外電子記録債務	1,328	1,347
その他	5,293	4,732
流動負債合計	42,777	44,464
固定負債		
長期借入金	8,320	7,981
繰延税金負債	4,214	5,170
役員退職慰労引当金	413	275
退職給付に係る負債	555	494
その他	754	826
固定負債合計	14,258	14,747
負債合計	57,036	59,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	80,163	88,697
自己株式	△5,734	△5,745
株主資本合計	99,674	108,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,676	12,790
為替換算調整勘定	2,493	396
退職給付に係る調整累計額	174	219
その他の包括利益累計額合計	12,345	13,405
非支配株主持分	6,265	6,047
純資産合計	118,284	127,651
負債純資産合計	175,321	186,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	157,992	150,166
売上原価	123,678	114,728
売上総利益	34,314	35,437
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	6,025	6,151
給与・報酬	3,340	3,316
従業員賞与	1,272	1,249
退職給付費用	299	265
福利厚生費	1,043	1,079
減価償却費	435	371
研究開発費	5,622	5,443
その他	3,788	3,913
販売費及び一般管理費合計	21,828	21,790
営業利益	12,486	13,647
営業外収益		
受取利息	75	57
受取配当金	552	617
不動産賃貸料	287	282
持分法による投資利益	529	1,190
その他	115	178
営業外収益合計	1,559	2,326
営業外費用		
支払利息	212	139
不動産賃貸原価	65	86
たな卸資産廃棄損	163	122
為替差損	135	143
その他	174	140
営業外費用合計	751	632
経常利益	13,294	15,341
特別利益		
投資有価証券売却益	103	4
受取保険金	23	27
その他	1	2
特別利益合計	127	34
特別損失		
固定資産売却損	64	-
固定資産除却損	641	685
減損損失	1,046	831
その他	29	3
特別損失合計	1,781	1,521
税金等調整前当期純利益	11,640	13,854
法人税、住民税及び事業税	2,743	3,288
法人税等調整額	1,045	△268
法人税等合計	3,788	3,020
当期純利益	7,852	10,834
非支配株主に帰属する当期純利益	925	641
親会社株主に帰属する当期純利益	6,926	10,192

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,852	10,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,924	3,114
為替換算調整勘定	△1,100	△2,796
退職給付に係る調整額	△199	44
その他の包括利益合計	△5,224	362
包括利益	2,627	11,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,968	11,253
非支配株主に係る包括利益	659	△57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	75,000	△5,722	94,523
当期変動額					
剰余金の配当			△1,764		△1,764
親会社株主に帰属する当期純利益			6,926		6,926
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	5,162	△12	5,150
当期末残高	13,051	12,194	80,163	△5,734	99,674

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,601	3,328	374	17,303	5,860	117,688
当期変動額						
剰余金の配当						△1,764
親会社株主に帰属する当期純利益						6,926
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
連結子会社の決算期変更に伴う増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,924	△834	△199	△4,958	404	△4,553
当期変動額合計	△3,924	△834	△199	△4,958	404	596
当期末残高	9,676	2,493	174	12,345	6,265	118,284

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	80,163	△5,734	99,674
当期変動額					
剰余金の配当			△1,984		△1,984
親会社株主に帰属する当期純利益			10,192		10,192
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			325		325
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	8,533	△10	8,523
当期末残高	13,051	12,194	88,697	△5,745	108,197

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,676	2,493	174	12,345	6,265	118,284
当期変動額						
剰余金の配当						△1,984
親会社株主に帰属する当期純利益						10,192
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
連結子会社の決算期変更に伴う増減						325
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,114	△2,097	44	1,060	△218	842
当期変動額合計	3,114	△2,097	44	1,060	△218	9,366
当期末残高	12,790	396	219	13,405	6,047	127,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,640	13,854
減価償却費	9,302	7,495
固定資産除却損	641	685
減損損失	1,046	831
のれん償却額	133	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	110
退職給付に係る資産負債の増減額	△928	△112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	△138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	2
受取利息及び受取配当金	△628	△674
支払利息	212	139
持分法による投資損益 (△は益)	△529	△1,190
有形固定資産売却損益 (△は益)	64	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	3,746	45
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,249	△171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,578	1,496
その他	△364	△370
小計	23,991	22,131
利息及び配当金の受取額	1,025	1,519
利息の支払額	△222	△151
法人税等の支払額	△2,168	△3,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,625	20,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,193	△13,390
固定資産の売却による収入	17	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△503
投資有価証券の売却による収入	108	5
貸付金の回収による収入	0	0
その他投資活動による支出	△451	△346
その他投資活動による収入	11	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,510	△14,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,333	834
長期借入れによる収入	5,750	1,538
長期借入金の返済による支出	△877	△1,118
自己株式の純増減額 (△は増加)	△12	△10
配当金の支払額	△1,765	△1,984
非支配株主への配当金の支払額	△255	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,493	△1,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	△750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,306	4,423
現金及び現金同等物の期首残高	16,016	19,323
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△607
現金及び現金同等物の期末残高	19,323	23,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、これらの連結子会社のうち、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、上記子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は325百万円増加しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当社グループは、市場規模が大きい事業分野でプロセス革新や積極投資による拡大を目指す基盤4事業を中心とした第9次中期経営計画(2015年度～2018年度)を策定しております。

SAP・潤滑油添加剤事業については、グローバル展開を重点的に行うための海外投資を予定しており、海外売上高の拡大とグローバルな生産管理体制を確立する方針であります。そこでは、今後の設備投資は海外拠点への配分を重視していく一方で、国内においては、市場の需要に見合った維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

画像材料事業・AOA事業については、高収益性開発品の販売拡大とプロセス革新の推進により、収益性の向上を図る方針であります。そこでは、既存の設備を前提とした維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

こうした中、当社グループは前連結会計年度において、海外に新会社を設立するなど具体的な施策として取り組みを進めており、今後のグローバル展開と生産管理体制の確立がより明確なものとなりました。これを受けて第9次中期経営計画の2年目である当期では、計画の中心でもある海外投資が本格的に実行を迎えることからこれを契機として、既存の設備、今後の設備投資も含めて設備の稼働状況の調査を行いました。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、将来的に安定的に稼働することが見込まれ、このような安定的な稼働率を反映させるため、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

これにより、従来から定額法を採用している海外連結子会社等と合わせて、当社グループの採用する減価償却方法は定額法に統一されました。また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,836百万円減少し、営業利益が1,664百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,704百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	60,089	38,344	21,233	19,702	18,622	157,992	—	157,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	16	—	380	396	△396	—
計	60,089	38,344	21,250	19,702	19,002	158,389	△396	157,992
セグメント利益	5,254	1,625	3,103	1,739	762	12,486	—	12,486
セグメント資産	43,922	26,209	21,518	23,492	13,219	128,362	46,958	175,321
その他の項目								
減価償却費	2,757	2,085	1,520	1,950	942	9,256	—	9,256
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	—	—	4,418	—	509	4,928	—	4,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,170	2,402	1,549	3,434	776	14,333	—	14,333

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	55,442	37,496	21,155	19,368	16,702	150,166	—	150,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16	—	336	352	△352	—
計	55,442	37,496	21,172	19,368	17,038	150,519	△352	150,166
セグメント利益	3,598	2,110	4,177	2,774	986	13,647	—	13,647
セグメント資産	44,861	27,062	21,861	24,541	12,323	130,650	56,213	186,863
その他の項目								
減価償却費	2,374	1,711	1,109	1,608	608	7,412	—	7,412
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	—	—	4,432	—	585	5,017	—	5,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,372	2,061	1,430	2,735	901	13,500	—	13,500

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

『4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更』に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「生活・健康産業関連分野」で359百万円、「石油・輸送機産業関連分野」で381百万円、「プラスチック・繊維産業関連分野」で264百万円、「情報・電気電子産業関連分野」で516百万円、「環境・住設産業関連分野他」で143百万円増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	158,389	150,519
セグメント間取引消去	△396	△352
連結財務諸表の売上高	157,992	150,166

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,362	130,650
セグメント間取引消去	△148	△179
全社資産(注)	47,107	56,392
連結財務諸表の資産合計	175,321	186,863

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	119,622	6,540	28,087	3,741	157,992	—	157,992
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,035	—	1,715	19	7,770	△7,770	—
計	125,658	6,540	29,802	3,760	165,763	△7,770	157,992
営業費用	116,187	6,685	26,911	3,621	153,405	△7,899	145,506
営業利益又は営業損失(△)	9,471	△145	2,890	139	12,357	129	12,486
II 資産	155,273	7,303	24,751	6,612	193,941	△18,620	175,321

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,576	5,905	25,470	3,214	150,166	—	150,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,600	—	1,647	33	8,282	△8,282	—
計	122,177	5,905	27,117	3,247	158,448	△8,282	150,166
営業費用	109,357	5,954	26,417	3,177	144,906	△8,387	136,519
営業利益又は営業損失(△)	12,820	△49	700	70	13,541	105	13,647
II 資産	175,054	6,268	19,599	11,537	212,459	△25,595	186,863

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	42,632	(25,348)	11,442	9,839	63,914
II 連結売上高	—	(—)	—	—	157,992
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.0	(16.0)	7.3	6.2	40.5

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	41,617	(24,169)	7,951	10,238	59,807
II 連結売上高	—	(—)	—	—	150,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.7	(16.1)	5.3	6.8	39.8

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,080円28銭	5,515円51銭
1株当たり当期純利益金額	314円13銭	462円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり情報は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,926	10,192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	6,926	10,192
期中平均株式数 (千株)	22,051	22,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成27年4月～6月)	第2四半期 (平成27年7月～9月)	第3四半期 (平成27年10月～12月)	第4四半期 (平成28年1月～3月)	累計 平成28年3月期
売上高	39,500	38,932	40,701	38,856	157,992
営業利益	3,192	2,827	3,268	3,197	12,486
経常利益	3,579	2,948	3,720	3,045	13,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,171	1,427	2,483	843	6,926
四半期包括利益又は包括 利益	2,253	73	2,947	△2,645	2,627

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成28年4月～6月)	第2四半期 (平成28年7月～9月)	第3四半期 (平成28年10月～12月)	第4四半期 (平成29年1月～3月)	累計 平成29年3月期
売上高	37,141	34,893	39,496	38,635	150,166
営業利益	3,987	3,536	3,555	2,567	13,647
経常利益	3,810	3,655	5,005	2,870	15,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,550	2,604	3,428	1,608	10,192
四半期包括利益又は包括 利益	△2,048	3,454	7,741	2,048	11,196

2. 設備投資額

	連 結	単 体
	百万円	百万円
29年3月期	13,500	6,848
28年3月期	14,333	7,477

3. 減価償却費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
29年3月期	7,412	4,635
28年3月期	9,256	6,132

4. 研究開発費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
29年3月期	5,443	4,567
28年3月期	5,622	4,800

5. 従業員数

	連 結	単 体
	人	人
29年3月期	1,996	1,269
28年3月期	1,973	1,260

6. その他

役員の変動 (6月23日付)

1. 取締役および監査役の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 佐藤 宏 之 (現 JXTGエネルギー株式会社
取締役常務執行役員)

(注) 佐藤宏之氏は、「社外監査役」の候補者であります。

② 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 河 西 隆 英